

景況調査

報告書 NO. 74

平成29年 1月～3月 実績
平成29年 4月～6月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成28年度第4四半期(H29. 1～3月)景況調査

1. 調査時点 平成29年3月8日～24日

2. 調査対象
 (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 110[103企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、

蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	53 (3)	11 (2)	10 (1)	15	12 (1)	9	110 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比で△15.4、前期実績(10～12月△6.3)に比較すると9.1ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前年同期比では△13.7、前期実績(10～12月△14.5)と比較すると0.8ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で△26.4ポイント、前期実績(10～12月13.7)と比較すると40.1ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△16.3、前期実績(10～12月0.9)と比較すると17.2ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H29.4～6月)見通し**については△10.9、今期の実績(全業種(当期実績)前期比 △15.4)と比較すると4.5ポイントの上昇であった。

「**製造業**」のうち食料品は繁忙期を抜けた閑散期で業況は優れなかった。織物は、多重織リガーゼ素材は受注が順調で稼働率が高かった。ジャカードは深刻な状況。漁網・ロープは、一定の売上は確保できたが採算面で厳しい時期。特に原材料の値上がりを訴える声が多かった。鉄工のうち工作機械関係は国内生産の受注動向は前年同月比で増加傾向。海外向けも回復傾向。自動車関係はトヨタ国内日当たり生産は1万3千台から2千台で推移と堅調。化学は中国経済に回復の兆し。国内向け出荷も堅調。プラスチックは受注残も多く、売上は順調に推移するも材料高による利益率が低下する傾向。

「**建設業**」は、売上・収益・総合ともに下降した厳しい時期であった。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は<産業資材>荷動きの悪い市況が続き、円安によるコスト増を転嫁できず情勢は厳しい。<インテリア>12月の繁忙期を過ぎ1月はやや落ち着いた。2月から回復傾向で3月は初旬から注文が増加。<寝装関連>1月から2月中旬にかけて例年閑散期にあり荷動きが鈍かった。やや遅れ気味ながら、3月に入って荷動きが出てきたが苦戦。<アパレル>百貨店、専門店の動きが益々悪化、近年ない売上不振。一部素材は活況も限定的。

「**小売業**」は、年末の需要期を過ぎて売上・収益・総合ともに下降した。石油等その他小売は、原油価格(WTI期近物)は50ドル前後で推移し、大きな変動はない状況であった。

「**サービス業**」のうち旅館関係は、概ね例年並みの入込客数となった。インバウンドも団体旅行から個人旅行に質が変わりつつあり、対応が求められている。

「**運輸通信業**」貨物輸送では完成車輸出が堅調。旅客関係では、繁忙期で多忙も通期では例年並み。乗務員不足が業界的な課題。

設備投資状況は、39事業所(56件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は34事業所(47件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では売上の停滞・減少、利幅の縮小、人手不足、原材料(燃料)高、競争激化が項目別で上位を占めていた。

当地区において

平成28年度末にあたる当期は、全業種実績で多くのDI値がマイナスとなる厳しい期であった。蒲郡管内の有効求人倍率も1倍を超えはじめ、人手不足を訴える企業も増加傾向。また、米新政権の動向や主要各国の重要選挙等の影響が、経済動向また為替や税制等に及ぼす影響も懸念され、当期では円安による原材料コスト増を訴える声もあった。

最新の日銀短観では、緩やかな景気回復にあるとされる国内経済だが、地方においては個人消費が伸び悩み、停滞感が長引く状況で、本所では平成29年度以降の新アクションプランの実行を通じて、地域経済の持続的発展を図る所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

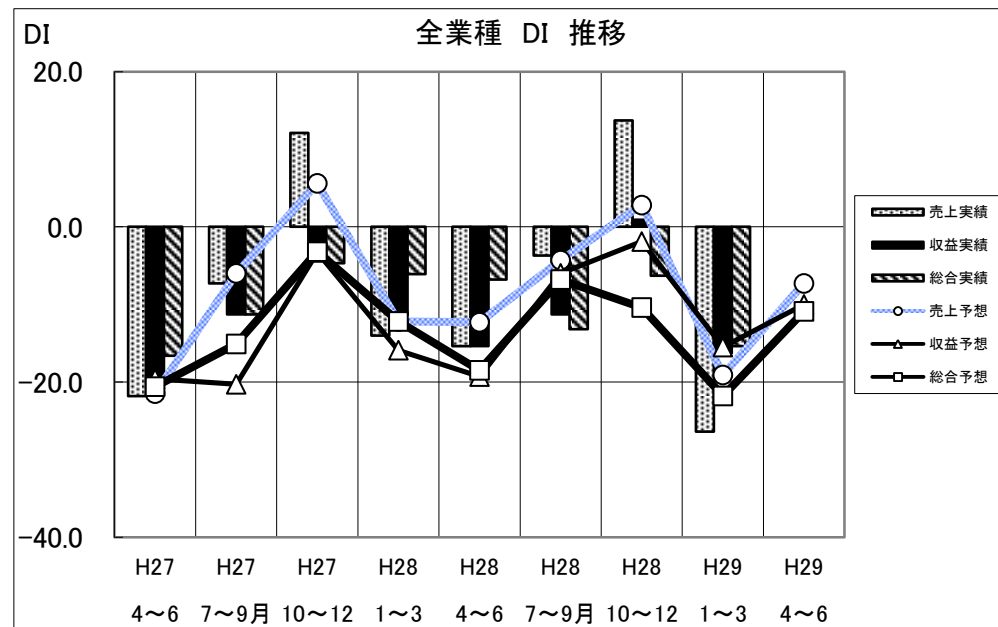
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-9.1	-26.4	-7.3	H28. 1～3月実績	-12.2	-14.0	-7.0	-11.4	-12.2	-6.1	-18.5
②製品・商品在庫	-4.5	0.0	-5.4	H28. 4～6月実績	-14.6	-15.4	-17.9	-15.4	-6.8	-6.8	-6.8
③資金繰り	5.4	-1.8	-5.4	H28. 7～9月実績	-14.2	-3.7	-15.1	-11.3	-15.1	-13.2	-10.4
④採算(収益)	-9.1	-16.3	-10.0	H28. 10～12月実績	-7.2	13.7	-13.6	0.9	-14.5	-6.3	-21.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-2.8	-5.4	1.8	H29. 1～3月実績	-9.1	-26.4	-9.1	-16.3	-13.7	-15.4	-10.9
⑥貴社の業況(総合判断)	-13.7	-15.4	-10.9								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H28.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月	4~6月見通し
売上	-21.8	-7.3	12.1	-14.0	-15.4	-3.7	13.7	-26.4	-7.3
収益	-20.3	-11.3	-2.8	-11.4	-15.4	-11.3	0.9	-16.3	-10.0
総合	-16.6	-11.3	-4.7	-6.1	-6.8	-13.2	-6.3	-15.4	-10.9

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合-減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)-(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)-(増加)

資金繰り :DI=(好転)-(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)-(下降)

従業員数 :DI=(増加)-(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)-(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

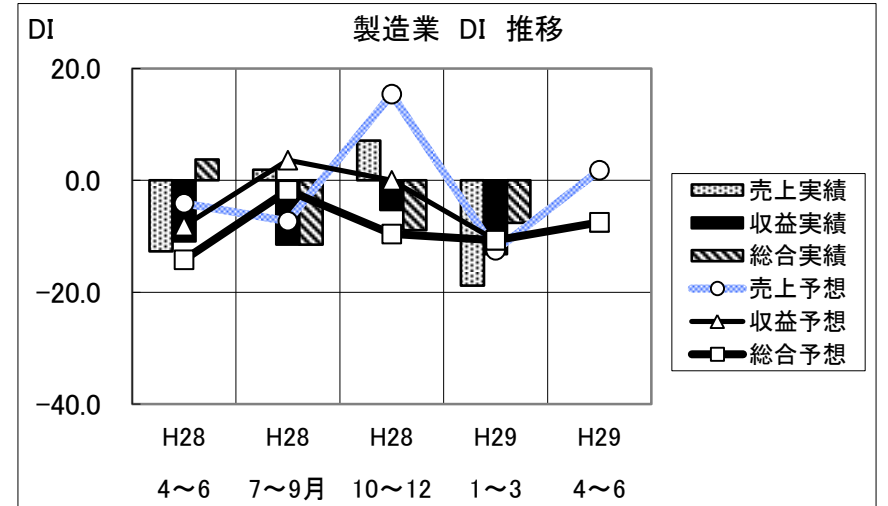
売上DI値は△18.8、前期実績10～12月期(7.1)に比して25.9ポイントの下降、収益DI値は△13.2、前期実績10～12月期(△5.3)に比して7.9ポイントの下降、総合判断DI値は△7.6、前期実績10～12月期(△8.9)に比して1.3ポイントの上昇と、総合は横バイも売上・収益は下降となった。

向こう3カ月の見通し 売上は上昇。収益は水面下ながら上昇。総合は横バイの見通しとなった。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-18.8	1.8
②製品・商品在庫	0.0	1.9	-3.8
③資金繰り	9.5	3.8	-1.9
④採算(収益)	-3.8	-13.2	-7.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	9.4	1.9	9.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-5.7	-7.6	-7.5



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	-12.7	1.9	7.1	-18.8	1.8
収益	-10.9	-11.5	-5.3	-13.2	-7.5
総合	3.7	-11.5	-8.9	-7.6	-7.5

[食料品]

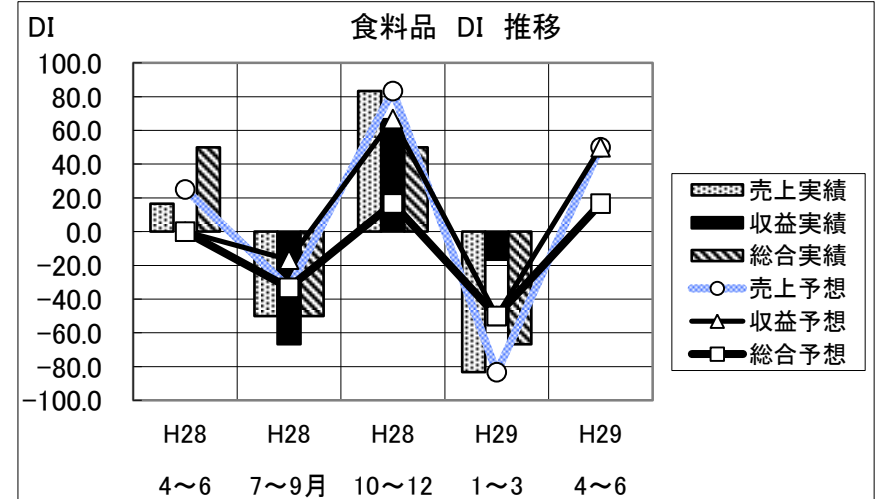
年末の繁忙期を抜けた閑散期で、売上は前期比DI値は△83.3%と下降、前年同期比ではDI値△33.3%と悪化した。収益では、前期比DI値で△16.7%と下降、前年同期比では△16.6%と上昇。総合判断では前期比DI値は△56.7%、前年同期比でもDI値△16.7%と業況は悪化となった。

向こう3ヶ月の見通し 売上DI値50.0%、収益DI値50.0%、総合判断DI値16.6%と、当期に比べて業況好転の見通しも、材料コストの負担感が高まるなど厳しい経営環境下にある。いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリ、東三河の農産物など地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、今後も地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-33.3	-83.3	50.0
②製品・商品在庫	16.6	0.0	16.6
③資金繰り	16.6	-16.6	33.3
④採算(収益)	16.6	-16.7	50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-50.0	-16.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.7	-66.7	16.6



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	16.6	-50.0	83.3	-83.3	50.0
収益	0.0	-66.7	66.7	-16.7	50.0
総合	50.0	-50.0	50.0	-66.7	16.6

【織物】

寝装関係は、多重織りガーゼが堅調で安定して受注。一方でインテリア向のジャカードカーテンは、深刻な状況が続いており、産業資材も苦戦している状況。

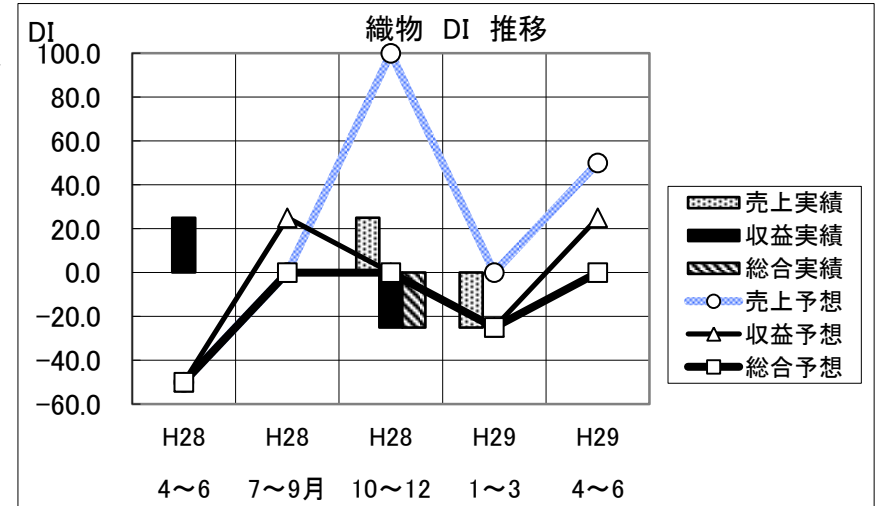
向こう3カ月の見通し

寝装関係について、多重織りガーゼについては継続した受注が見込まれる。

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	25.0	-25.0	50.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	-50.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	0.0	0.0	25.0	-25.0	50.0
収益	25.0	0.0	-25.0	0.0	25.0
総合	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0

【漁網・ロープ】

一定の売上は確保できたが採算面で厳しい時期であった。特に、原材料の値上がりにより、利幅の減少を訴える声が多かった。

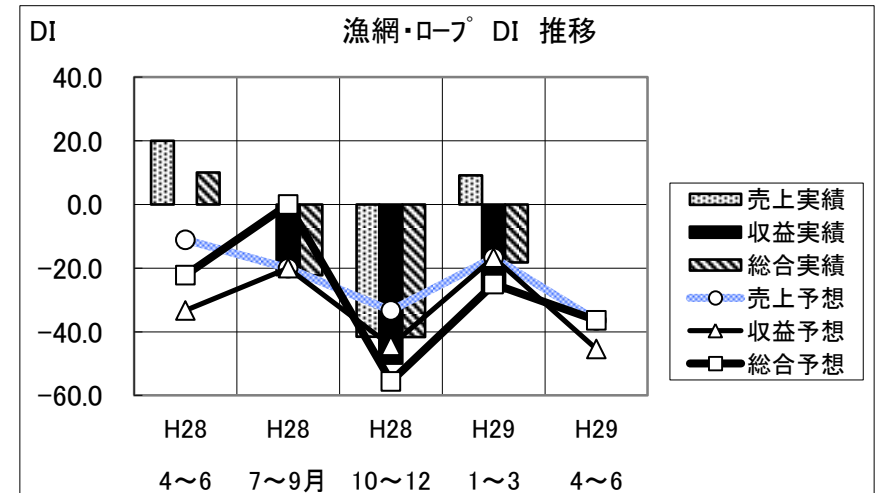
向こう3カ月の見通し

原材料相場の動きを注視している。また、運賃等の値上がりも予想されており、経費負担の増加が懸念材料となっている。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-9.1	9.1	-36.4
②製品・商品在庫	-9.1	-9.1	-9.1
③資金繰り	0.0	0.0	-9.1
④採算(収益)	-27.3	-27.3	-45.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	27.3	27.3	18.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-18.2	-18.2	-36.4



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	20.0	0.0	-41.6	9.1	-36.4
収益	0.0	-22.2	-50.0	-27.3	-45.4
総合	10.0	-22.2	-41.7	-18.2	-36.4

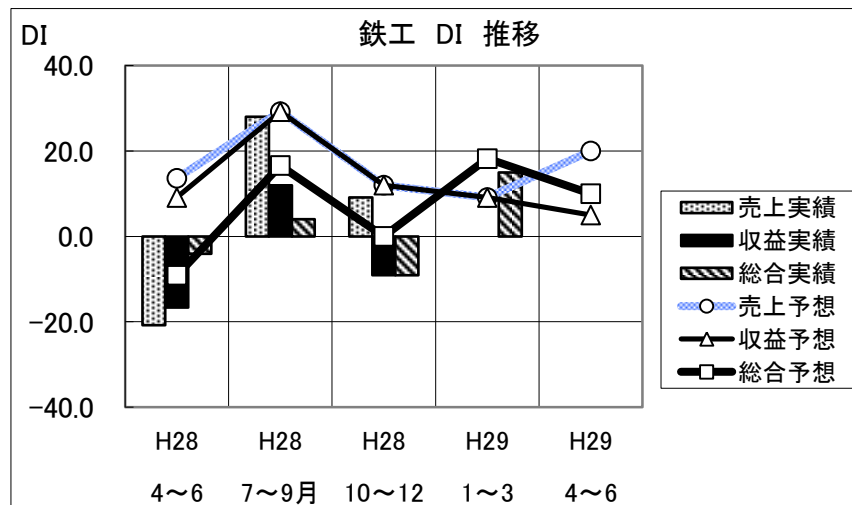
[鉄工]

＜工作機械関係＞ 国内生産の受注動向は、1月1,037億円、2月1,112億円、3月は1,424億円と、1～3月とも前年同月比で増加傾向。海外向けも低迷が続いていた中国はじめとする東アジアが回復傾向。向こう3カ月の見通し 内需・外需ともに横バイから強含みの推移が予測されている。

＜自動車部品関係＞ トヨタの国内日当たり生産は、1月～3月期は1万3千台から2千台で推移。国内向けハイブリッド車が好調で、新型SUVの好調も底支えとなり、海外は北米中心にSUV・ピックアップトラックの精算が堅調に推移した。向こう3カ月の見通し 年度末商戦の反動で4月以降は日当たり1万2千台の見込み。海外は北米中心に堅調な推移が見込まれる。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	20.0	0.0	20.0
②製品・商品在庫	10.0	15.0	0.0
③資金繰り	20.0	15.0	-5.0
④採算(収益)	5.0	0.0	5.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	10.0	10.0	20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	15.0	10.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	-20.8	28.0	9.1	0.0	20.0
収益	-16.7	12.0	-9.1	0.0	5.0
総合	-4.1	4.0	-9.1	15.0	10.0

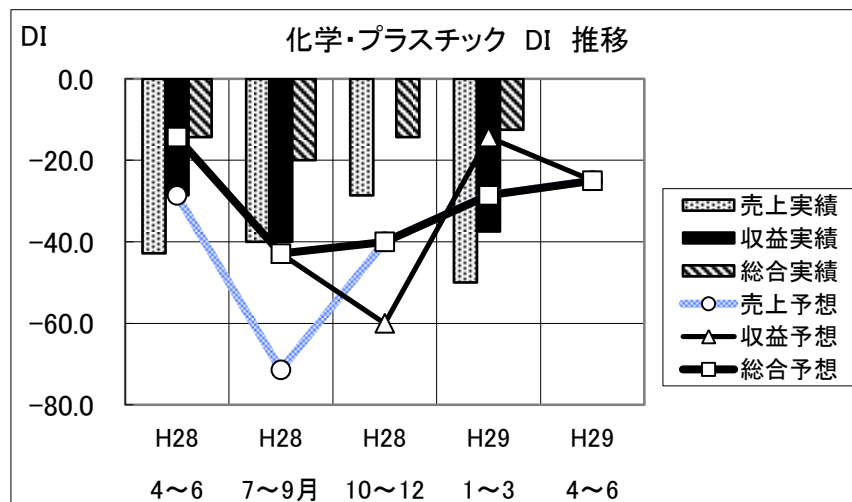
[化学・プラスチック]

＜化学工業＞ 中国経済に回復の兆しが見られた。国内向け出荷も堅調である。向こう3カ月の見通し 為替動向の影響が大きく、それによって左右される見通しである。

＜プラスチック＞ 受注残も多く、売上は順調に推移しているものの原材料高による利益率の低下により、収益が悪化する傾向にある。向こう3カ月の見通し 更なる原材料高が予測されており、販売価格への転嫁を進められないと収益悪化が進む。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-12.5	-50.0	-25.0
②製品・商品在庫	0.0	12.5	0.0
③資金繰り	-12.5	-12.5	-12.5
④採算(収益)	-12.5	-37.5	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.5	-12.5	-25.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	-42.8	-40.0	-28.6	-50.0	-25.0
収益	-28.6	-40.0	0.0	-37.5	-25.0
総合	-14.3	-20.0	-14.3	-12.5	-25.0

建設業

売上DI値は△45.4、前期実績10～12月期(△11.1)に比して34.3ポイントの下降、収益DI値は△27.3、前期実績10～12月期(11.1)に比して38.4ポイントの下降、総合判断DI値は△18.2、前期実績10～12月期(0.0)に比して18.2ポイントの下降。売上・収益・総合ともに下降した厳しい時期であった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに厳しい見通しとなっている。(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-18.2	-45.4	-45.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	-27.3	-9.1
④採算(収益)	-27.3	-27.3	-36.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-9.1	-18.2	-27.3

卸売業

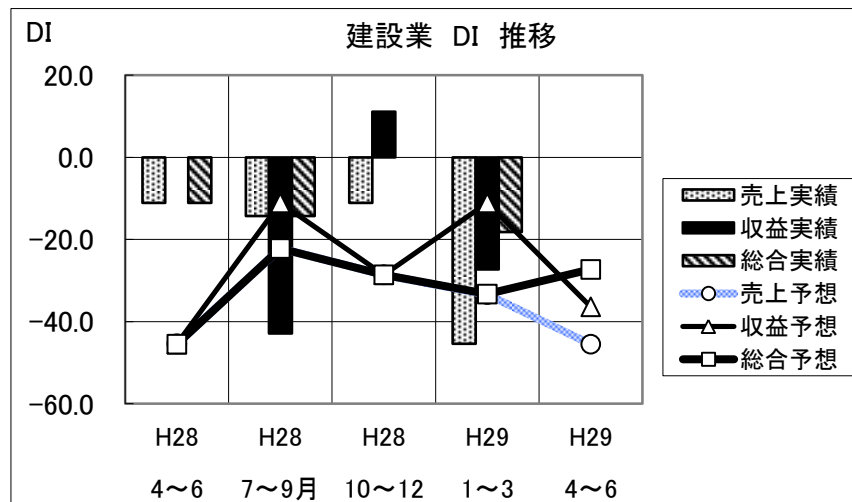
売上DI値は△60.0、前期実績10～12月期(33.4)に比して93.4ポイントの下降。収益DI値は△20.0、前期実績10～12月期(8.4)に比して28.4ポイントの下降、総合判断DI値は△30.0、前期実績10～12月期(8.4)に比して38.4ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに大きく下降した。

向こう3カ月の見通し 売上・収益は上昇、総合は横バイとなる見込みである。

卸売業

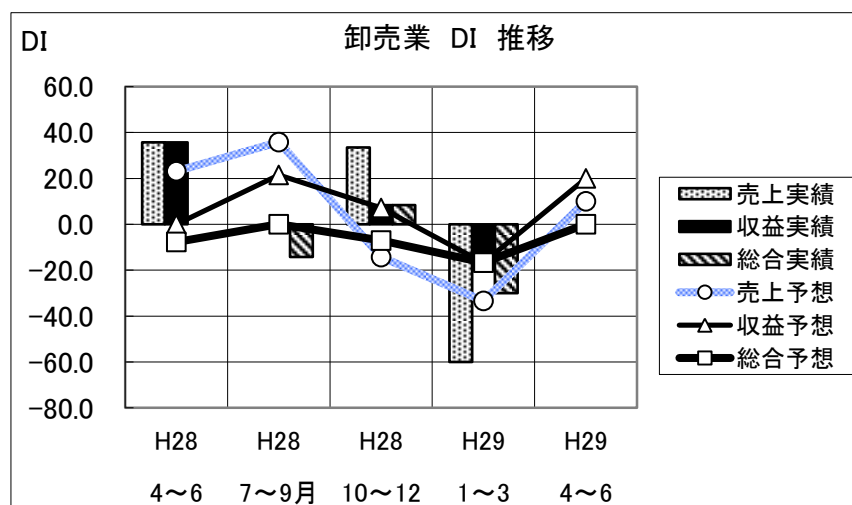
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-40.0	-60.0	10.0
②製品・商品在庫	-40.0	-20.0	-30.0
③資金繰り	10.0	10.0	-20.0
④採算(収益)	-10.0	-20.0	20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-30.0	-40.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	-30.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	-11.1	-14.3	-11.1	-45.4	-45.5
収益	0.0	-42.9	11.1	-27.3	-36.4
総合	-11.1	-14.3	0.0	-18.2	-27.3



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	35.7	0.0	33.4	-60.0	10.0
収益	35.7	0.0	8.4	-20.0	20.0
総合	0.0	-14.3	8.4	-30.0	0.0

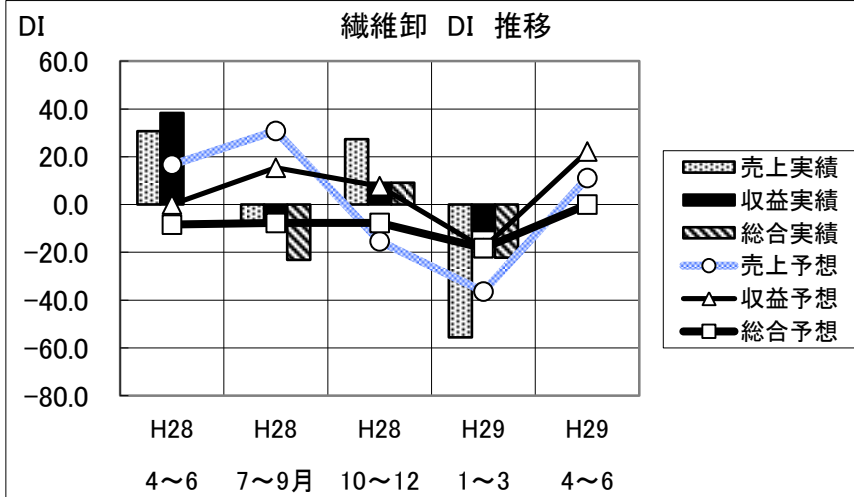
【繊維卸】

<産業資材>米新政権による好景気を期待したが荷動き悪い。市況の悪さから、為替のコスト増を転嫁できず、価格見直し協力依頼もあり情勢は厳しい。向こう3カ月の見通し 消費低迷の中、春夏物商戦にいま一つ盛り上がり欠けた。顧客要望を目指して、必要な商品を迅速に手配する。<インテリア>12月の繁忙期を過ぎ1月はやや落ち着いた。2月から回復傾向で3月は初旬から注文が増加。向こう3カ月の見通し 4~5月初旬までは商品が動く時期で受注はあるが、GW明けから6月にかけて不透明。<寝装関連>1月から2月中旬にかけては例年閑散期にあり荷動きが鈍かった。やや遅れ気味ながら、3月に入って荷動きが出てきた。円安による仕入コスト負担が利益を圧迫した。向こう3カ月の見通し 昨今、荷動きは鈍いが春夏商材の動きに期待。また円安から円高へ向かう為替の動きにも注視している。<アパレル>百貨店、専門店の動きが益々悪化、近年ない売上不振。生地では、一部荷動きが良いレーヨン、多重ガーゼは生産が追い付かない。商品では販売期間の長い7分袖や春色アウターに需要有も、国産品は生産キャパで品揃え苦戦。向こう3カ月の見通し 生地ではレーヨン素材、多重ガーゼは好調に推移。反面プリント、先染めは昨年比ダウン。商品では夏物軽衣料のピークで明るめボーダー柄に受注多い。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月~3月 に比べて	前期比 平成28年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-33.4	-55.6	11.1
②製品・商品在庫	-44.4	-22.2	-33.3
③資金繰り	11.1	11.1	-22.2
④採算(収益)	0.0	-11.1	22.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-11.1	-22.2	0.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月	4~6月
売上	30.7	-7.7	27.3	-55.6	11.1
収益	38.4	-7.7	9.1	-11.1	22.2
総合	0.0	-23.1	9.1	-22.2	0.0

小売業

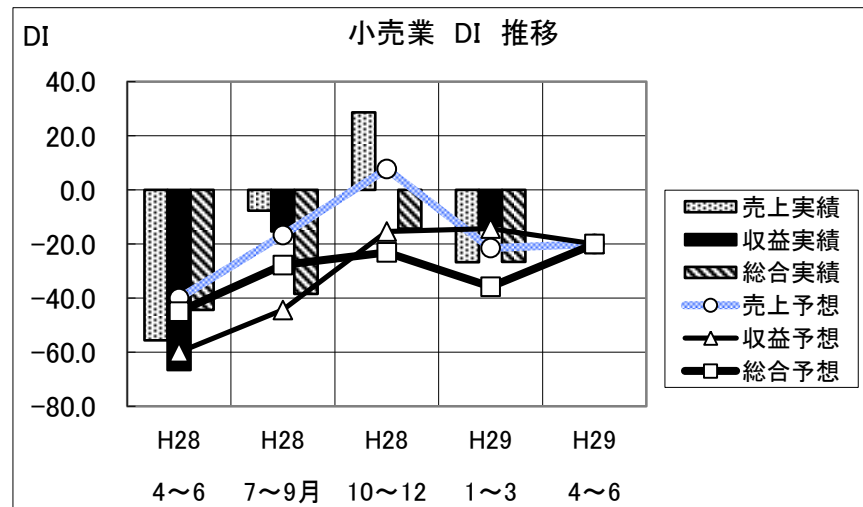
売上DI値は△26.7、前期実績10~12月期(28.6)に比して55.3ポイントの下降。収益DI値は△13.3、前期実績10~12月期(0.0)に比して13.3ポイントの下降、総合判断DI値は△26.6、前期実績10~12月期(△14.3)に比して12.3ポイントの下降と、年末の需要期を過ぎて売上・収益・総合ともに下降した。

向こう3カ月の見通し 消費意欲の停滞が続き、いずれの数値でも引き続き厳しい見通しとなっている。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月~3月 に比べて	前期比 平成28年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-40.0	-26.7	-20.0
②製品・商品在庫	-13.3	0.0	-13.3
③資金繰り	-6.7	6.7	-6.7
④採算(収益)	-40.0	-13.3	-20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-20.0	-13.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.0	-26.6	-20.0



<業況判断DIの推移>

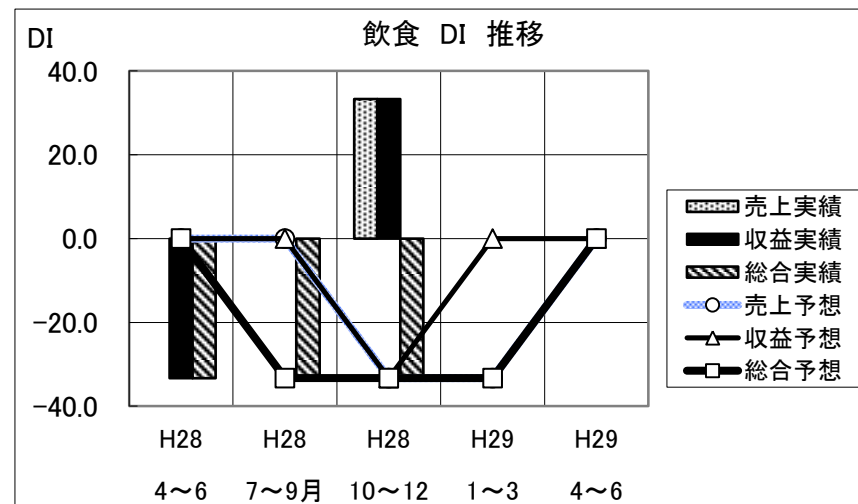
	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月	4~6月
売上	-55.6	-7.7	28.6	-26.7	-20.0
収益	-66.6	-15.4	0.0	-13.3	-20.0
総合	-44.4	-38.5	-14.3	-26.6	-20.0

[飲食]

忘・新年会は例年並みを確保。ランチは動きがあるも、夜の一般客は少な目。団体客も小グループ化し、節約志向が続いている。

向こう3カ月の見通し 大きな変化はない見込み。春の歓送迎会を含め、例年並みの入込を期待している。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

	(DI 単位:%)		
	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	0.0	0.0
②製品・商品在庫	-50.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-50.0	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	50.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0



<業況判断DIの推移>

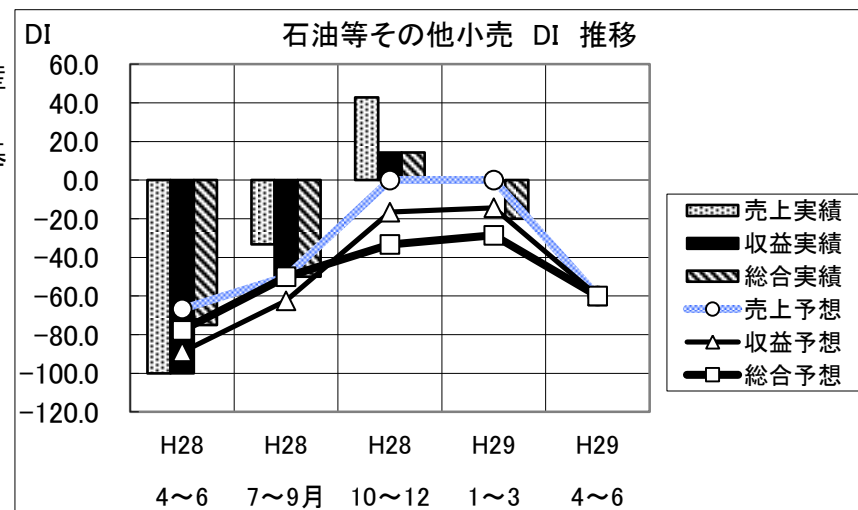
	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月	4~6月
売上	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
収益	-33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
総合	-33.3	-33.3	-33.3	0.0	0.0

[石油等その他小売]

原油価格(WTI期近物)は、昨年のOPEC減産を受け50ドル前後まで上昇し、その後の協調減産も計画通りで、大きな変動は少なく同水準での推移となった。向こう3カ月の見通し 原油相場の見通しでは、OPEC・ロシアの減産順守率には注視が必要。また、米シェールオイルは増加基調にある。定期メンテナンスによる減産等の季節要因等もあり、WTIはしばらく50~55ドルの動きが想定されている。米トランプ政権の動向等による、地政学リスクも懸念材料となっている。

(エネルギー部会)

	(DI 単位:%)		
	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-20.0	0.0	-60.0
②製品・商品在庫	-20.0	0.0	-20.0
③資金繰り	0.0	20.0	0.0
④採算(収益)	-40.0	0.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-20.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.0	-20.0	-60.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月	4~6月
売上	-100.0	-33.3	42.9	0.0	-60.0
収益	-100.0	-50.0	14.3	0.0	-60.0
総合	-75.0	-50.0	14.3	-20.0	-60.0

サービス業

売上DI値は△41.6、前期実績10～12月期(27.2)に比して68.8ポイントの下降、収益DI値は△25.0、前期実績10～12期(18.2)に比して43.2ポイントの下降、総合判断DI値は△25.0、前期実績10～12月期(△9.1)に比して15.9ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに下降となった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに数値は上昇するも、いずれも水面下の見通しとなっている。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-8.3	-41.6	-25.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	8.4	-16.7	0.0
④採算(収益)	8.3	-25.0	-8.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-25.0	-8.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-25.0	-8.4

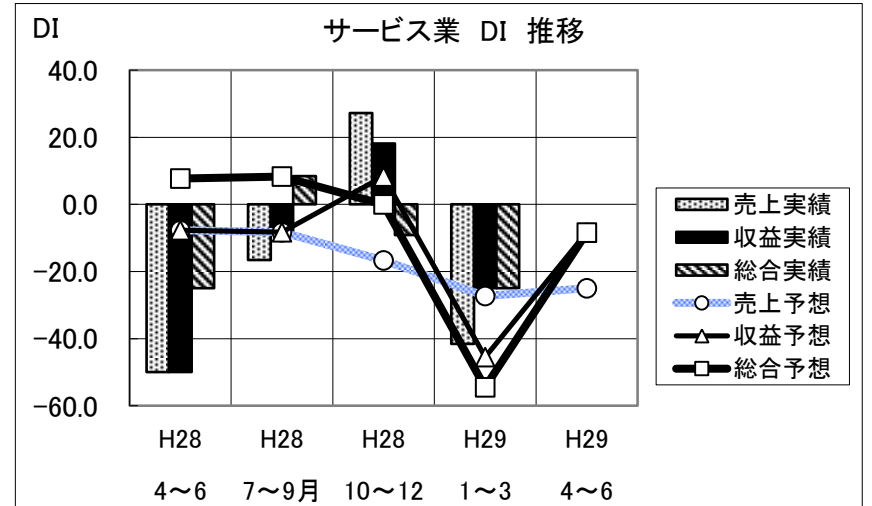
【旅館】

1～3月の状況では、昨年対比で90%割れと減少。しかし、昨年度はふるさと割クーポンによる押し上げが大きく、例年並みといえる。インバウンド情勢は、団体旅行から個人旅行(FIT)にシフトし、中国の団体バスも落ち着き、伸び悩みの時期。選ばれる観光地となるために、温泉・日本食・畳・浴衣等の日本独自のコンテンツを強化していきたい。当地域でも「まちじゅう食べる水族館」等の動きを進展させていきたい。向こう3カ月の見通し 国内旅行について、個人旅行かが進み団体旅行は読めなくなっている。「レゴランド」オープンによる影響、それに伴う名古屋近郊の宿泊施設の予約動向を注視しながら、蒲郡への誘客も積極的に進めていきたい。ヨット関係の大型イベントや、ラゲーナ地区での2軒のホテル開業をエリア全体の集客増加へ繋げていきたい。(観光部会)

(旅館)

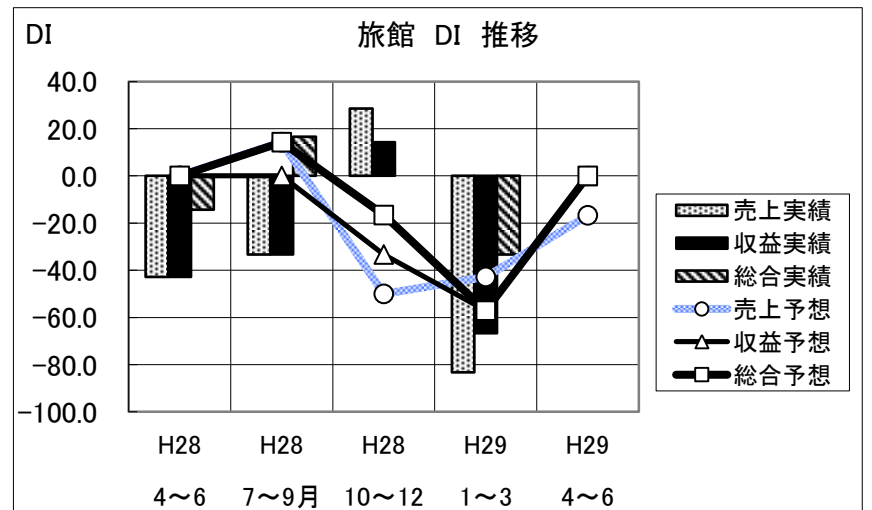
(DI 単位: %)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-33.4	-83.3	-16.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-16.7	-33.3	16.6
④採算(収益)	-33.3	-66.7	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-33.3	16.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-33.3	0.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	-50.0	-16.6	27.2	-41.6	-25.0
収益	-50.0	-8.3	18.2	-25.0	-8.4
総合	-25.0	8.4	-9.1	-25.0	-8.4



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	-42.8	-33.3	28.5	-83.3	-16.7
収益	-42.8	-33.3	14.3	-66.7	0.0
総合	-14.3	16.6	0.0	-33.3	0.0

運輸通信業

売上DI値は11.1、前期実績10～12月期(12.5)に比して1.4ポイントの下降、収益DI値は△11.1、前期実績10～12月期(0.0)に比して11.1ポイントの下降、総合判断DI値は△11.1、前期実績10～12月期(0.0)に対して11.1ポイントの下降と、売上は上昇も、収益・総合は下降となった。

向こう3カ月の見通し 売上は上昇傾向が続くも、収益・総合は僅かに下降する見通しである。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	33.3	11.1	11.1
②製品・商品在庫	11.1	11.1	11.1
③資金繰り	0.0	-11.1	-11.1
④採算(収益)	11.1	-11.1	-11.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	22.2	33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-11.1	-11.1

[旅客・貨物輸送・水運]

<旅客> 旅行客、バス稼働は例年並みだが、旅行内容の縮小等で売上が微減。慢性的なバス添乗員不足により、バス貸切の依頼はあっても、バス稼働不可日があって苦戦している。

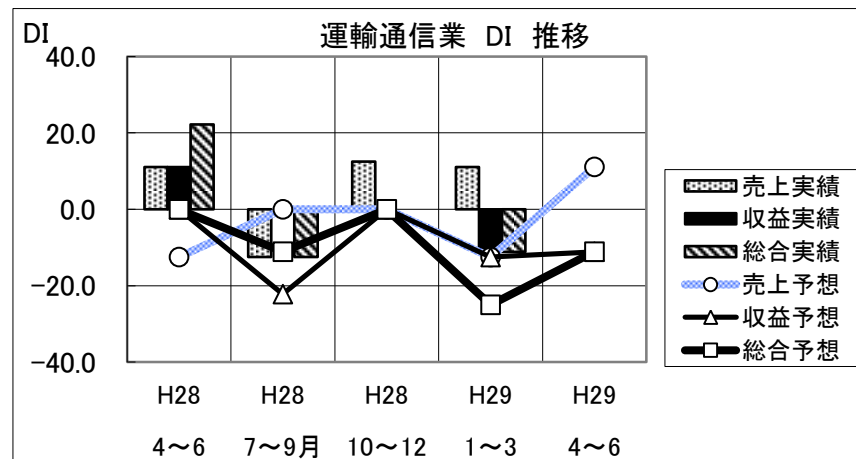
向こう3カ月の見通し 前期同様の傾向が続く見込みである。

<貨物輸送> 完成車輸出は月間平均10,000台と堅調。鋼材移入・海上コンテナ貨物も堅調。向こう3カ月の見通し 完成車輸出は引き続き堅調に推移する見込み。メタンハイドレード掘削の支援業務が実施される。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

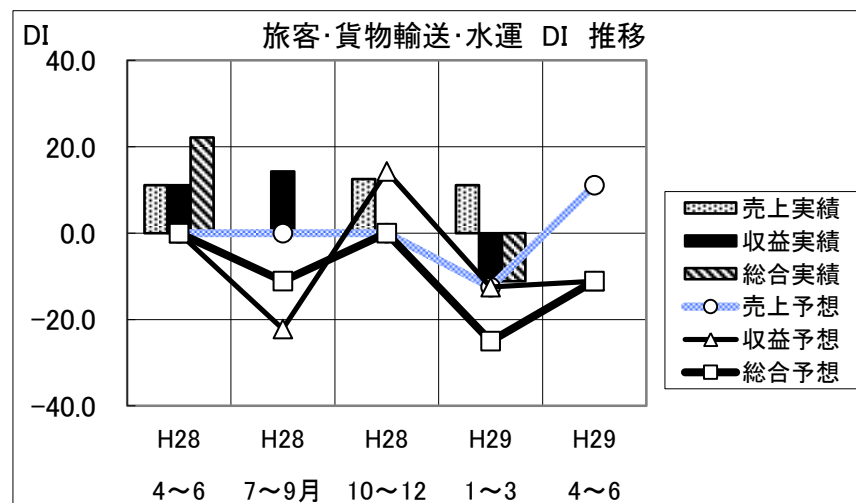
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年1月～3月 に比べて	前期比 平成28年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成29年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	33.3	11.1	11.1
②製品・商品在庫	11.1	11.1	11.1
③資金繰り	0.0	-11.1	-11.1
④採算(収益)	11.1	-11.1	-11.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	22.2	33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-11.1	-11.1



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	11.1	-12.5	12.5	11.1	11.1
収益	11.1	0.0	0.0	-11.1	-11.1
総合	22.2	-12.5	0.0	-11.1	-11.1

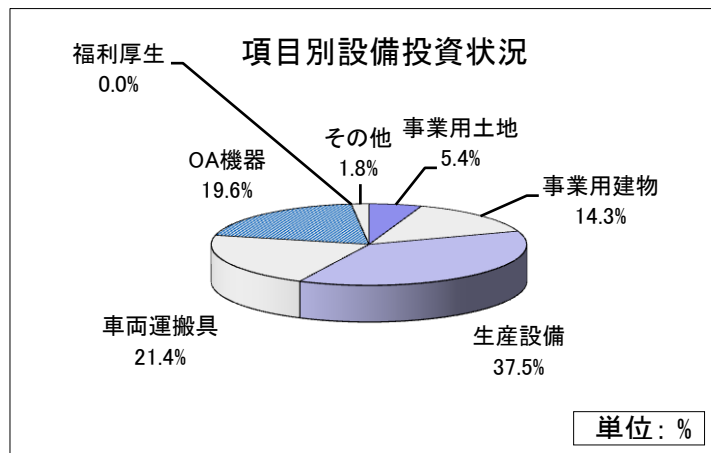
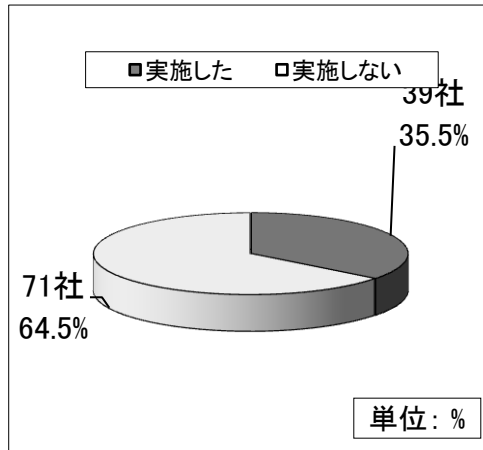


<業況判断DIの推移>

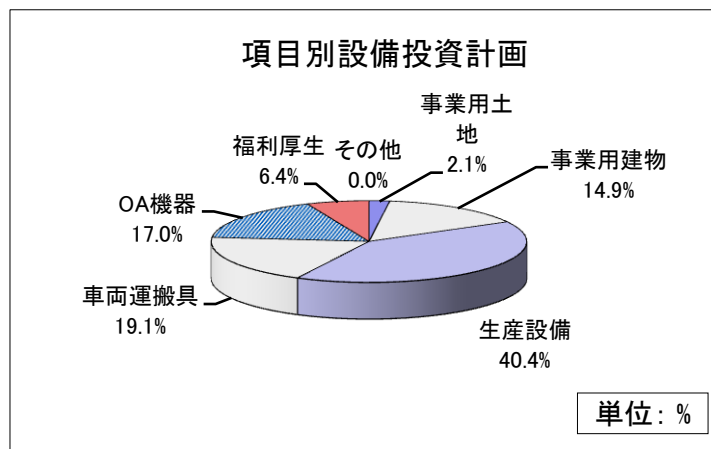
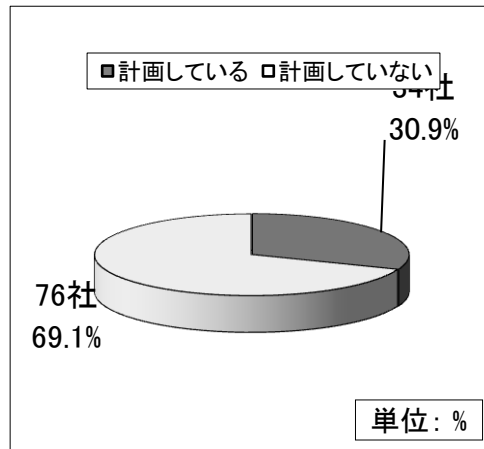
	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月
売上	11.1	0.0	12.5	11.1	11.1
収益	11.1	14.3	0.0	-11.1	-11.1
総合	22.2	0.0	0.0	-11.1	-11.1

7. 設備投資動向

＜今期(H29. 1～3月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H29. 4～6月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	3	1
事業用建物	8	7
生産設備	21	19
車両運搬具	12	9
OA機器	11	8
福利厚生	0	3
その他	1	0
計	56	47

(単位: 件)

◎今期(H29.1～3月)、来期(H29.4～6月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H29. 1～3月)	39	23	3	3	2	3	5
2. 来期 (H29. 4～6月)	34	20	2	2	1	4	5

(単位: 事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 110 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	67 60.9%
2	利幅の縮小	44 40.0%
3	人手不足	43 39.1%
4	原材料(燃料)高	23 20.9%
5	競争激化	22 20.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 53 社	売上の停滞・減少 33 社 62.3%	利幅の縮小 23 社 43.4%	人手不足 17 社 32.1%
建設業 11 社	売上の停滞・減少 7 社 63.6%	利幅の縮小 5 社 45.5%	競争激化 4 社 36.4%
卸売業 10 社	売上の停滞・減少 8 社 80.0%	利幅の縮小 5 社 50.0%	在庫過多 4 社 40.0%
小売業 15 社	売上の停滞・減少 7 社 46.7%	利幅の縮小 7 社 46.7%	人手不足 7 社 46.7%
サービス業 12 社	売上の停滞・減少 9 社 75.0%	人手不足 7 社 58.3%	競争激化 3 社 25.0%
運輸通信業 9 社	人手不足 7 社 77.8%	原材料(燃料)高 4 社 44.4%	売上の停滞・減少 3 社 33.3%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.74

番号	調査項目	単位	H29. 5報告	基準日	H29. 2報告	基準日	H28. 10報告	基準日	H28. 8報告	基準日	出典
1	人口	人	80,703	H29.3.1	80,886	H29.1.1	80,958	H28.10.1	81,042	H28.6.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		2,509		2,506		2,430		2,392		
2	世帯数	世帯	31,614	H29.3.1	31,595	H29.1.1	31,520	H28.10.1	31,524	H28.6.1	"
	(うち外国人)		1,168		1,175		1,128		1,106		
3	15才～65才生産人口	人	48,794	H29.3.1	48,853	H29.1.1	48,964	H28.10.1	49,120	H28.6.1	"
	(うち外国人)		2,097		2,079		2,015		1,983		
4	建築確認届出件数	件	115	H28.12月～H29.2月	132	H28.9月～11月	100	H28.6月～8月	98	H28.3月～5月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
5	全国完全失業率	%	2.8	H28.3月	3.1	H28.12月	3.0	H28.9月	3.2	H28.3月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	2.4	H28.10月～12月	2.1	H28.7月～9月	2.3	H28.4月～6月	2.7	H28.1月～3月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
6	全国有効求人倍率	倍	1.45	H28.3月	1.43	H28.12月	1.38	H28.9月	1.36	H28.5月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.02	H29.2月	1.02	H28.11月	0.96	H28.9月	0.84	H28.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年同月比(%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比%(実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515.9		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	521.2		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	510.9		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	506.5		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	510.8		▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	501.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	498.0		▲ 0.6	396.6
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	501.8		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	502.7		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	505.3		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	509.1		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,035,598	513.0		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,039,214	489.5		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	775,277	473.9		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	819,020	480.5		▲ 0.5	322.9
2011年度	284	4.5	0.65	6.8	841,246	474.1		▲ 2.5	303.1
2012年度	285	4.3	0.80	▲ 4.3	893,002	482.4		1.1	323.7
2013年度	265	4.0	0.93	7.9	987,254	489.6		1.5	343.0
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	127.4	1.2	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	126.6	▲ 1.8	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月	231	3.5	1.10	0.3	73,771	124.9	▲ 0.2	▲ 4.7	20.6
9月	233	3.6	1.09	▲ 1.2	75,882			▲ 5.6	31.5
10月	233	3.5	1.10	▲ 1.6	79,171			▲ 4.0	24.0
11月	219	3.5	1.12	▲ 5.1	78,364	134.7	0.5	▲ 2.5	23.9
12月	210	3.4	1.15	1.9	76,416			▲ 3.4	23.1
2015年1月	231	3.6	1.14	11.2	67,713			▲ 5.1	23.7
(平成27年)2月	226	3.5	1.15	16.5	67,552	131.5	1.3	▲ 3.3	28.8
3月	228	3.4	1.15	9.8	69,887			▲ 9.6	41.8
4月	234	3.3	1.17	▲ 18.7	75,617			1.4	19.8
5月	224	3.3	1.19	0.4	71,720	130.8	0.0	4.8	20.9
6月	224	3.4	1.19	0.3	88,118			▲ 2.0	27.9
7月	222	3.3	1.21	1.0	78,263			▲ 0.2	28.2
8月	225	3.4	1.23	▲ 5.8	80,255	129.8	0.2	2.9	21.1
9月	227	3.4	1.24	▲ 0.3	77,872			▲ 0.4	30.5
10月	208	3.1	1.24	12.2	77,153			▲ 2.4	24.0
11月	209	3.3	1.25	▲ 0.8	79,697	138.2	▲ 0.2	▲ 2.9	23.9
12月	204	3.3	1.27	0.3	75,452			▲ 4.4	23.9
2016年1月	211	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成28年)2月	213	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831	133.2	0.5	1.2	27.5
3月	216	3.2	1.30	9.8	75,744			▲ 5.3	40.4
4月	224	3.2	1.34	▲ 1.1	82,398			▲ 0.4	21.2
5月	216	3.2	1.36	▲ 7.3	78,728	132.5	0.5	▲ 1.1	22.3
6月	210	3.2	1.37	1.3	85,953			▲ 2.2	28.7
7月	203	3.1	1.37	▲ 4.2	85,208			▲ 0.5	28.1
8月	212	3.1	1.37	0.2	82,242	131.1	0.3	▲ 4.6	22.3
9月	204	3.0	1.38	▲ 4.5	85,622			▲ 2.1	31.7
10月	195	3.0	1.40	▲ 10.9	87,707			▲ 0.4	24.2
11月	197	3.1	1.41	24.5	85,051	140.4	0.3	▲ 1.5	27.3
12月	193	3.1	1.43	17.3	78,406			▲ 0.3	26.4
2017年1月	197	3.0	1.43	10.7	76,491			▲ 1.2	25.8
(平成28年)2月	188	2.8	1.43	▲ 0.7	70,912			▲ 3.8	31.2
3月			1.45		75,887				46.0

(総務省)

(厚労省)

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。